

コロナ禍と大規模災害を想定した準備は喫緊の課題！



行政から避難指示が出ると避難所に避難しますが、劣悪な生活が余儀なくされるのがこれまでの日本の避難所です。人口が密集している
 区内では、その避難所さえ足りないことは歴然としています。荒川区は7月、対応方針を示しました。①在宅避難②親戚・

九州などの集中豪雨や関東で震度4程度の地震が繰り返していることについて。
 いま、地震や豪雨災害が起これば、コロナ禍と自然災害という複合災害になっていることによる不安が広がっています。
 いざ、災害が発生すると学校の体育館などに避難者を集める日本の避難所は、典型的な「三密」状態になります。避難所でクラスター（感染者集団）が発生するのではないかと懸念や不安が当然おこります。



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています
日本共産党荒川区議員
小林行男

ご意見をお寄せください

区政ニュース

NO. 782
 2020. 8. 23
 区議会控室
 TEL 3802-4627
 FAX 3806-9246
 Email: arajcp@tcn-catv.ne.jp
 ホームページ
<http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcp/para/>
 東尾久相談室
 東尾久2-37-3
 TEL・FAX 3895-0508

荒川区内の新型コロナ発生状況！

男女別(8月11日時点)		
男	132名	54.80%
女	109名	45.20%
計	241名	100%

感染拡大が止まりません。情報開示と徹底したPCR検査をおこない、感染拡大を抑止させることを繰り返して求めています。



接触歴(8月11日現在)		
接触歴の有無		
接触歴あり	121名	50.20%
接触歴なし	120名	49.80%

接触歴ありの内訳		
院内感染関連	28名	23.10%
施設内感染関連	23名	19.00%
家族関連	28名	23.10%
会社関連	18名	14.90%
友人関連	19名	15.70%
接待を伴う飲食店等関連	5名	4.10%
計	121名	100%

感染者の療養等の状況(8月11日時点)	
入院	29名
宿泊療養等	9名
退院等	203名
計	241名

年代別(8月11日時点)		
10歳未満	3名	1.20%
10代	6名	2.50%
20代	46名	19.10%
30代	58名	24.10%
40代	41名	17.00%
50代	32名	13.30%
60代	18名	7.50%
70代	17名	7.10%
80代	11名	4.60%
90代	7名	2.90%
100代	2名	0.80%
計	241名	100%

PCR検査の実施状況(8月11日時点)	
検査件数(累計)	2,023件
陽性率(累計)	7.40%

(荒川区のホームページより)

知人宅等③避難所の拡大とスペースの確保、学校の教室や公共施設はもろろのこと、民間施設も視野に入れて確保する必要があります。
 また、正確な情報伝達は大切です。荒川区は昨年防災無線をデジタル化、新年度防災ラジオ導入の準備を進めていたが、製品の実用化が頓挫して、今年度

の防災ラジオの配布は振り出しに。
 お隣の台東区ではポケベル波による防災ラジオの普及を始めました。(8月7日視察) 改めて早期に実現できるといいと思います。



台東区が採用し普及している防災ラジオ

都有地の看板、どういふこと？



キヌ電り沿い(東尾久1-6-6・7) 焼肉屋さんなどがあつた土地が更地になった。そこに「都有地」の看板がでているが、何に使われるの？と声をかけられました。



区の担当部署に問合せ、東京都に聞いてもらいました。この用地は、東京都がすすめる荒川区内の道路拡張事業や不燃化特区事業などで現在住んでいる土地の移転のために代替の土地として活用するために確保をしているようです。

法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所の弁護士による法律相談会をおこなっています。できるだけ事前にご連絡ください。

8月の相談会は、お休みします

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所にて、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

猛暑が続いています。交通事故に気をつけて！

2020年上半期発生した区内の交通事故

項目	人数／件数	前年比
事故件数	145	-36
うち自転車	79	-51
うち高齢者	53	-33
死者数	1	0
負傷者数	158	-34



今年上半期の交通事故の状況の報告がありました。新型コロナウイルスなどで外出の自粛が行われ、高齢者や自転車事故が減っているように思われます。その一方で、通勤通学に自転車を利用する方たちも増えているといわれており、交通ルールを守ることがやまなうについて指摘されることが多くなっています。交通ルールを守り、必要な対策をしましょう。区が今年度から実施している2つの制度をご紹介します。

今年上半期の
区内の交通事故の状況！

当事者別死傷者数

区分	本年	前年	増減
歩行者	30	31	-1
自転車	74	108	-34
原付	13	12	1
自二	12	12	0
四輪	30	30	0
特殊車	0	0	0
その他	0	0	0
計	159	193	-34

月別事故件数

月	件数
1	26
2	24
3	34
4	17
5	15
6	29
計	145

年齢層別死傷者数

区分	本年	前年	増減	本年構成比(%)
幼児	1	7	-6	0.6
小学生	7	16	-9	4.4
中学生	4	2	2	2.5
高校生	2	1	1	1.3
19歳	3	0	3	1.9
20歳代	18	17	1	11.3
30歳代	24	23	1	15.1
40歳代	27	36	-9	17
50歳代	31	31	0	19.5
60～64歳	8	13	-5	5
65歳以上	34	47	-13	21.4
計	159	193	-34	100

自転車の保険加入と点検整備が同時にできる「赤色TSマーク」への支援

取得するのに2000円程度必要となることから、区民の負担軽減、取得促進のため、申請者には2000円分の図書カード（新車を購入した場合は1000円）を支給。

※指定されている自転車屋さんでできます。

（7月末現在申請件数70件）

高齢者の自動車運転免許証の返納促進

65歳以上の運転免許証の自主返納を促進のため、運転経歴証明書取得に伴う支援。

取得に必要な費用1100円の負担軽減し、促進するため1000円分の図書カードと交通安全啓発グッズを交付。

（7月末現在の申請件数は37件）

【問合せ】生活安全課交通安全係 3802-3111内489

戦後75年、被爆者の救済と核兵器禁止条約を発効させよう！

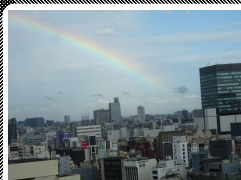
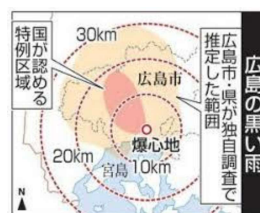


広島地裁判決（7月29日）は、「黒い雨」を浴びて被害を受けた人たちの援護対象区域を狭くした国の不当な線引きを退け、被爆者の被害実態にもとづき広く救済することを国に求めた画期的な内容でした。内部被ばくの影響も加味した健康被害の検討も指摘するなど、国のこれまでの被爆者援護行政を根本から問うものでした。

国は、同判決は「十分な科学的知見」はないとして控訴。しかし、国が控訴と合わせ、援護区域の拡大を視野に入れた再検討を表明したのも、これまでの主張の行き詰まりの反映です。

被爆者のみなさんの願い「核兵器禁止条約」3年前、国連で多数で決議され、各国での署名・批准行動がすすめられてきました。8月9日現在、82カ国が署名、44カ国が批准。条約発効に必要な50カ国まであと6カ国と迫りました。核兵器廃絶の新たなステージを開きます。残念ながら唯一の戦争被爆国の日本は、アメリカに追随して反対の態度です。今年の広島・長崎の式典でも両市長が訴えても、一言もふれませんでした。

コロナ危機の中、一人一人の人間の安全を優先する優先する社会をつくることを強く求められています。



○新型コロナの影響でお盆の帰省や遠出など自粛などが呼びかけられ、ストレスもたまっている方も多くいらっしゃるのではないのでしょうか。例年より暑い日が続いて新型コロナと熱中症、ゲリラ豪雨、命の危険さえ感じる日々です。必要な「三密」対策や適正なエアコンの活用などすすめてもらいたいと思います。何よりも政治が実効ある大胆な施策を進めてもらいたい。

